



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー 上場取引所 東
 コード番号 7363 URL <https://corp.baby-calendar.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安田 啓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高桑 忠久 TEL 03-6631-3600
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,042	16.6	129	34.9	115	20.5	75	21.1
2020年12月期	893	48.9	95	194.0	96	192.1	61	△12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	87.66	78.91	12.3	12.4	12.3
2020年12月期	83.39	—	19.6	21.9	10.7

- (注) 1. 当社は、2020年11月13日開催の取締役会決議により、2020年12月4日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
3. 当社は、2021年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年12月期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,357	871	64.2	955.38
2020年12月期	502	345	68.8	465.52

(参考) 自己資本 2021年12月期 871百万円 2020年12月期 345百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	95	△16	726	1,042
2020年12月期	148	△78	△17	237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	19.8	143	11.0	142	23.0	92	23.4	101.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	912,200株	2020年12月期	743,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	855,946株	2020年12月期	743,000株

(注) 当社は、2020年11月13日開催の取締役会決議により、2020年12月4日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の期間が2020年より長期化したことにより、経済活動が大幅に制約される状況が続きました。感染力の強い変異株の発生等、感染の再拡大が深刻化しており、ワクチン接種も進んではいないものの依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社におきましては、メディア事業を中心に事業の拡大を図り、継続的な成長を目指し事業運営を行ってまいりました。メディア事業では、「ベビーカレンダー」サイトにおいて、編集力のアップを背景に記事ジャンルの拡大や記事本数の増強を図りました。その結果、閲覧数は前期比で大幅に増加し、妊娠・出産・育児領域におけるトップのメディア企業として大きく成長を続けております。それに伴い自社メディアの認知度がアップしたことで、自社サイトにおける広告枠の販売は順調に推移しました。産婦人科向け事業では、産院向けの集患サポートを中心とした各種サービスや来院患者向けのコンテンツ提供等により安定した収益を計上することができました。Webマーケティング事業では、総合病院を中心とした顧客向けにホームページ制作やWebデザイン及びグラフィックデザインによるマーケティング支援業務を行い、Webマーケティングにおける多角的なソリューションを提供することに注力いたしました。その結果、当事業年度の売上高は1,042,830千円（前期比116.6%）、営業利益は129,150千円（前期比134.9%）、経常利益は115,851千円（前期比120.5%）、当期純利益は75,039千円（前期比121.1%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、「妊娠・出産・育児」領域の専門サイト「ベビーカレンダー」の運営、タイアップ広告案件の受注を目指して活動いたしました。当社運営サイト「ベビーカレンダー」については、当初想定した閲覧数を大幅に上回る状況で推移したことにより広告枠販売が大きく伸長しました。

この結果、同セグメントの売上高は734,409千円（前期比124.5%）、セグメント利益は281,783千円（前期比132.9%）となりました。

(産婦人科向け事業)

産婦人科向け事業は、主力サービスのベビーパッドに加え、エコー動画館、予約システム、ホームページ制作といったサービスの拡販を目指して活動してまいりました。ベビーパッド既存先の契約更新につきましては、当初の計画通りに推移したことにより収益を獲得できましたが、緊急事態宣言等の発令期間が想定より長期化したことにより新規取引先との面会数が計画を下回り、新規顧客獲得の営業活動に一部影響が生じました。

この結果、同セグメントの売上高は194,363千円（前期比91.0%）、セグメント利益は18,096千円（前期比44.8%）となりました。

(Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業は、医療施設および官公庁を中心とした顧客向けに、ホームページ制作、各種広告掲載、SEO対策といったマーケティングの支援活動を行ってまいりましたが、産婦人科向け事業同様、新規案件獲得の営業活動に一部影響があり、苦戦を強いられました。

この結果、同セグメントの売上高は114,058千円（前期比125.6%）、セグメント利益は968千円（前期比208.7%）となりました。

全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用171,698千円（前期比109.3%）を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比べ855,921千円増加し1,357,952千円となりました。これは主に、現金及び預金804,973千円、売掛金62,460千円の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ330,301千円増加し486,449千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金99,720千円および長期借入金188,890千円、未払法人税等51,441千円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて525,619千円増加し871,502千円となりました。これは、主に上場に伴う増資により、資本金が225,290千円、資本剰余金が225,290千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比べて804,973千円増加し、1,042,369千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は95,516千円（前期は148,148千円の獲得）となりました。主な要因は、税引前当期純利益115,851千円、減価償却費23,024千円及びのれん償却額11,776千円、仕入債務4,160千円の増加の一方、売上債権の63,120千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,685千円（前期は78,370千円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,632千円、無形固定資産の取得による支出12,104千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は726,142千円（前期は17,345千円の使用）となりました。これは、長期借入による収入300,000千円、株式の発行による収入423,880千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、妊娠・出産・育児領域を中心に、インターネットサイトおよびアプリの運営、産婦人科向けのITサービスの提供など、インターネット技術を介して、妊娠・出産をはじめとする女性の様々なライフステージにおける課題を解決する事業を展開しております。

また、1年間あたりの出生数（赤ちゃんが産まれる数）は、2018年91万人、2019年86万人、2020年84万人と年々減少傾向にある一方、妊娠出産市場全体の規模は2020年時で前年比1.0%増の4兆3,210億円（矢野経済研究所調べ・保育園等の関連サービスを含む）で推移しており、また当社が提供する主要サービスに関するインターネット広告市場の市場規模は、株式会社電通「2020年 日本の広告費」によると前年比5.9%増の2兆2,290億円と今後も順調な成長が見込まれております。

当社の主要事業であるメディア事業につきましては、妊娠・出産・育児の専門情報を提供するインターネットサイト及びアプリ「ベビーカレンダー」を運営しており、医療情報が含まれる記事は、医師、助産師、保育士、看護師、管理栄養士など、約70名の専門家と提携し、すべての記事を専門家が監修することで、不確かな情報が掲載されないよう、信頼性を担保しております。

また、助産師や管理栄養士などの専門家への相談が“無料”で出来る「専門家相談」コンテンツも非常に好評をいただいております。累計相談件数はおよそ11万件になります（専門家相談コンテンツが実装された2015年12月からの累計件数）。こうした正しい専門情報を提供し続けることに価値を見出していただき、月間のPV数（ユーザーによるWebページの閲覧延べ数。サイト及びアプリ、外部媒体を合算して集計）は、2021年12月時点で2億4千万PVに成長、2022年12月期の月間PV数は3億PVを計画しております。

以上のことから、2022年12月期の通期見通しは、新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間続くものと仮定しつつも、新型コロナウイルス感染症の影響を受けないメディア事業の成長を軸に増収を計画しております。売上高1,250百万円（前期比19.8%増）、営業利益143百万円（前期比4.4%増）、経常利益142百万円（前期比12.7%増）、当期純利益は92百万円（前期比17.9%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,395	1,042,369
売掛金	103,726	166,187
原材料及び貯蔵品	25,786	25,024
前渡金	9,232	9,908
前払費用	4,597	9,280
その他	1,831	594
貸倒引当金	△536	△335
流動資産合計	382,032	1,253,028
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	13,375	13,337
減価償却累計額	△9,178	△9,770
建物(純額)	4,197	3,566
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	13,358	14,231
減価償却累計額	△5,676	△7,630
工具、器具及び備品(純額)	7,681	6,601
リース資産		
リース資産	1,081	1,081
減価償却累計額	△576	△793
リース資産(純額)	504	288
有形固定資産合計	12,383	10,456
無形固定資産		
のれん		
のれん	49,067	37,291
ソフトウェア		
ソフトウェア	36,661	32,065
リース資産		
リース資産	3,370	2,281
その他		
その他	149	149
無形固定資産合計	89,249	71,787
投資その他の資産		
敷金		
敷金	17,757	17,757
繰延税金資産		
繰延税金資産	459	4,921
破産更生債権等		
破産更生債権等	451	2,871
その他		
その他	148	—
貸倒引当金	△451	△2,871
投資その他の資産合計	18,365	22,679
固定資産合計	119,998	104,923
資産合計	502,030	1,357,952

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,724	27,884
1年内返済予定の長期借入金	11,390	111,110
リース債務	1,255	1,260
未払金	68,447	52,670
未払法人税等	1,037	52,478
前受金	3,185	3,642
預り金	3,258	4,250
その他	21,152	22,738
流動負債合計	133,451	276,035
固定負債		
長期借入金	13,320	202,210
リース債務	2,473	1,213
資産除去債務	6,902	6,990
固定負債合計	22,695	210,414
負債合計	156,147	486,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,790	282,080
資本剰余金		
資本準備金	86,792	312,083
その他資本剰余金	100,593	100,593
資本剰余金合計	187,385	412,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,707	176,746
利益剰余金合計	101,707	176,746
株主資本合計	345,883	871,502
純資産合計	345,883	871,502
負債純資産合計	502,030	1,357,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	893,915	1,042,830
売上原価	299,965	336,326
売上総利益	593,950	706,504
販売費及び一般管理費	498,257	577,353
営業利益	95,692	129,150
営業外収益		
受取利息	115	3
貸倒引当金戻入額	459	—
その他	432	2,150
営業外収益合計	1,007	2,153
営業外費用		
支払利息	180	137
支払手数料	211	1,048
株式公開費用	—	11,792
貸倒引当金繰入額	—	2,420
その他	168	53
営業外費用合計	560	15,453
経常利益	96,139	115,851
税引前当期純利益	96,139	115,851
法人税、住民税及び事業税	1,367	45,274
法人税等調整額	32,811	△4,462
法人税等合計	34,179	40,812
当期純利益	61,959	75,039

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,790	86,792	100,593	187,385	39,747	39,747	283,923
当期変動額							
当期純利益					61,959	61,959	61,959
当期変動額合計	—	—	—	—	61,959	61,959	61,959
当期末残高	56,790	86,792	100,593	187,385	101,707	101,707	345,883

	純資産合計
当期首残高	283,923
当期変動額	
当期純利益	61,959
当期変動額合計	61,959
当期末残高	345,883

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,790	86,792	100,593	187,385	101,707	101,707	345,883
当期変動額							
新株の発行	225,290	225,290		225,290			450,580
当期純利益					75,039	75,039	75,039
当期変動額合計	225,290	225,290	—	225,290	75,039	75,039	525,619
当期末残高	282,080	312,083	100,593	412,676	176,746	176,746	871,502

	純資産合計
当期首残高	345,883
当期変動額	
新株の発行	450,580
当期純利益	75,039
当期変動額合計	525,619
当期末残高	871,502

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	96,139	115,851
減価償却費	19,563	23,024
のれん償却額	11,499	11,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	2,218
受取利息	△115	△3
支払利息	180	137
株式公開費用	—	11,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,833	△63,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,302	762
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,595	4,160
未払金の増減額 (△は減少)	21,492	△6,268
その他	10,125	△2,669
小計	151,027	97,660
利息の受取額	115	3
利息の支払額	△159	△136
法人税等の支払額	△2,835	△2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,148	95,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,156	△4,632
有形固定資産の売却による収入	—	51
無形固定資産の取得による支出	△29,714	△12,104
敷金の差入による支出	△8	—
敷金の回収による収入	48	—
貸付金の回収による収入	459	—
子会社株式の取得による支出	△40,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,370	△16,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,969	—
長期借入れによる収入	30,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△39,125	△11,390
株式の発行による収入	—	423,880
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	26,700
株式公開費用による支出	—	△11,792
リース債務の返済による支出	△1,251	△1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,345	726,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,432	804,973
現金及び現金同等物の期首残高	173,012	237,395
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,950	—
現金及び現金同等物の期末残高	237,395	1,042,369

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

- (持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社はサービス別の事業部から構成されており、「メディア事業」「産婦人科向け事業」及び「Webマーケティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア事業」は、主に自社サイト及び販促ツールへの広告枠を販売しております。「産婦人科向け事業」は、産婦人科向けツールを販売しております。「Webマーケティング事業」は、ホームページ制作、保守管理及び販促ツール作成を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	Webマーケティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	589,699	213,457	90,758	893,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	589,699	213,457	90,758	893,915
セグメント利益	211,963	40,333	464	252,761
セグメント資産	92,170	70,357	24,867	187,395
その他の項目				
減価償却費	8,956	6,900	1,154	17,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,827	15,198	3,908	30,934

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	Webマーケティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	734,409	194,363	114,058	1,042,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	734,409	194,363	114,058	1,042,830
セグメント利益	281,783	18,096	968	300,848
セグメント資産	95,968	63,347	24,719	184,034
その他の項目				
減価償却費	8,108	9,704	1,146	18,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,413	3,283	1,081	13,778

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	252,761	300,848
のれんの償却額	△11,499	△11,776
全社費用(注)	△145,568	△159,921
財務諸表の営業利益	95,692	129,150

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	187,395	184,034
全社資産(注)	314,634	1,173,917
財務諸表の資産合計	502,030	1,357,952

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	17,011	18,959	2,552	4,064	19,563	23,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,934	13,778	63,824	1,719	94,759	15,498

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	465円52銭	955円38銭
1株当たり当期純利益	83円39銭	87円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	78円91銭

- (注) 1. 当社は、2020年11月13日開催の取締役会決議により、2020年12月4日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2021年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	61,959	75,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,959	75,039
普通株式の期中平均株式数(株)	743,000	855,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	94,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数 280個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。